

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福島県福島市
本事業の担当部局名 市民・文化スポーツ部定住交流課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	福島市結婚等新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	67,157,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	67,157,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	35,584,500				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の増加を目的としてライフサポーターおよびマリッジサポーターによる婚活相談者への個別の対応や出会いの場の創出を行っていく。 さらに令和7年度は、高校生・大学生等を対象としたライフデザインセミナー等を開催し、若者が将来のライフイベント考える機会を提供し、結婚や子育てに向けた意識の醸成を図る。また、共働き世帯が増加する中、男女がともに仕事と家庭を両立できる働き方に向けた職場環境整備が必要であることから、企業や当事者に対し意識改革を促す取り組みを行う。 <本個別事業の位置付け> 令和6年度の市民アンケートでは「どのような状況になれば結婚すると思うか?」という問いに対して「経済的に安定すること」が全体の47.0%で2番目に多い回答だった。 このことから新婚世帯に対する金銭的な支援は、結婚を後押しする施策として大変重要であるため、今年度も引き続き継続して本事業を実施していく。				

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	住宅取得・リフォーム: 500万円未満 賃貸住宅 ①敷金・礼金・仲介手数料・引越費用: 所得制限なし ②家賃: 500万円未満 ③引越費用のみ: 所得制限なし ※要件緩和については一般財源で対応
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	住宅取得・リフォーム: 合計30万円 賃貸 ①敷金・礼金・仲介手数料・引越費用: 所得制限なし ②家賃: 月2万円を上限に婚姻から最大2年間(48万円) ただし、令和3、4年度に家賃支援を受けている場合は婚姻から最大3年まで 引越費用のみ: 合計15万円 ※要件緩和については一般財源で対応
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	同上

【その他独自要件】

個別事業の内容

2. 申請見込

①新規世帯見込

221	世帯
上記のうち	ともに29歳以下
122	世帯
その他	99
	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

71	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

【新規世帯見込】

・世帯数はR5年度実績を参考に、R6年度見込を算出。R6年度見込にR5→R6の上昇率を勘案し算定。
・年代別割合はR6年度(R6.1.7時点)申請実績における割合を用いて算出。
→29歳以下71件/55%、その他59件/45%

【住宅購入・リフォーム・引越】

新規:9世帯(29歳以下:5世帯、その他:4世帯)

継続:0世帯

【賃貸住宅初期費用・引越費用】

新規:76世帯(29歳以下:42世帯、その他:34世帯)

継続:0世帯

【家賃支援】

新規:136世帯(29歳以下:75世帯、その他:61世帯)

継続:71世帯

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	170	世帯
～12月(実績)	130	世帯
1月～3月(見込)	40	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	122	世帯	×	600,000	円	=	73,200,000	円
(その他)	99	世帯	×	300,000	円	=	29,700,000	円
				(継続補助)			3,388,500	円
				合計			106,288,500	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

令和7年度見込
【住宅購入・リフォーム・引越】
R7.1～婚姻 9世帯 2,689千円
【賃貸住宅初期費用・引越費用】
所得500万円未満 76世帯 7,147千円
【家賃支援】
R7.1～婚姻 136世帯 22,360千円
【継続分】
3,388.5千円
合計 35,584,500円

3. 広報の実施予定

福島県ホームページ及び福島県が設置する「ふくしま結婚子育て応援センター」ホームページにおける広報及びチラシの配布による広報を実施する。
市内不動産事業者、市内結婚斡旋事業者、地元情報サイトへの掲載、若者が利用する施設へのチラシ配架依頼など、若年層ヘリサーチできる関連事業者およびメディアを活用する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻届を提出した件数		件	1036	942 (R5年)
	出生数		人	1565	1,423 (R5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.20 (R5年)	
	婚姻件数		件	942 (R5年)	
	婚姻率			3.42 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	95	95 (R5年度)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70	54 (R5年度)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	90	71 (R5年度)